財　務　諸　表

第16期（令和7年度）

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

公立大学法人　金沢美術工芸大学

目　　次

貸借対照表 …… 1
損益計算書 …… 3
純資産変動計算書 …… 5
キャッシュ・フロー計算書 …… 6
損失の処理に関する書類 …… 7
重要な会計方針等 …… 8

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 11
（２）たな卸資産の明細 …… 12
（３）有価証券の明細 …… 12
（４）長期貸付金の明細 …… 12
（５）長期借入金の明細 …… 12
（６）公立大学法人債の明細 …… 12
（７）引当金の明細 …… 12
（８）資産除去債務の明細 …… 12
（９）保証債務の明細 …… 12
(10) 資本剰余金の明細 …… 12
(11) 目的積立金の取崩しの明細 …… 13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細 …… 14
(14) 役員及び教職員の給与の明細 …… 14
(15) 開示すべきセグメント情報 …… 14
(16) 業務費及び一般管理費の明細 …… 15
(17) 寄附金の明細 …… 18
(18) 受託研究の明細 …… 18
(19) 共同研究の明細 …… 18
(20) 受託事業等の明細 …… 18
(21) 科学研究費助成事業等の明細 …… 18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 19

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,031,750,000		
建物	13,687,794,589			
減価償却累計額	△ 1,245,716,056	12,442,078,533		
構築物	1,041,949,983			
減価償却累計額	△ 140,959,436	900,990,547		
機械装置	111,538,269			
減価償却累計額	△ 27,362,424	84,175,845		
工具器具備品	894,952,649			
減価償却累計額	△ 387,110,803	507,841,846		
図書		721,142,951		
美術品･収蔵品		1,425,940,370		
車両運搬具	10,783,582			
減価償却累計額	△ 7,193,980	3,589,602		
有形固定資産合計		18,117,509,694		
2 投資その他の資産				
投資有価証券		50,000,000		
敷金･差入保証金		361,000		
投資その他の資産合計		50,361,000		
固定資産合計			18,167,870,694	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		499,073,816		
未収入金		2,215,419		
前払費用		358,929		
流動資産合計			501,648,164	
資産合計				18,669,518,858

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等　※	198,000		
長期寄附金債務　※	27,573,341		
長期リース債務	85,389,980		
固定負債合計		113,161,321	
Ⅱ　流動負債			
前受受託研究費　※	4,781,058		
未払金	65,419,365		
短期リース債務	46,045,442		
未払費用	2,086,080		
未払消費税等	2,670,400		
前受金	1,004,765		
預り科学研究費補助金等　※	1,084,276		
預り金	6,707,856		
流動負債合計		129,799,242	
負債合計			242,960,563
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	16,133,125,000		
資本金合計		16,133,125,000	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	1,567,381,274		
減価償却相当累計額（△）　※	△ 1,400,362,813		
除売却差額相当累計額（△）　※	△ 37,700,775		
資本剰余金合計		129,317,686	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金　※	140,931,811		
目的積立金　※	100,575,116		
積立金	1,951,010,610		
当期未処理損失	△ 28,401,928		
(うち当期総損失)	(△ 28,401,928)		
利益剰余金合計		2,164,115,609	
純資産合計			18,426,558,295
負債純資産合計			18,669,518,858

（注）　科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
業務費			
教育経費	268,299,537		
研究経費	43,652,176		
教育研究支援経費	73,235,302		
受託研究費	64,204,685		
役員人件費	20,356,918		
教員人件費	738,970,453		
職員人件費	253,325,208	1,462,044,279	
一般管理費		259,144,572	
雑損		267,900	
経常費用合計			1,721,456,751
経常収益			
運営費交付金収益 ※		1,115,339,800	
授業料収益 ※		396,300,000	
入学金収益 ※		71,176,800	
検定料収益 ※		20,044,800	
受託研究収益 ※		77,889,655	
補助金等収益 ※		1,264,000	
寄附金収益 ※		2,641,850	
施設費収益 ※		865,205	
財務収益			
受取利息	4,959		
有価証券利息	513,500	518,459	
雑益			
財産貸付料収入	2,385,366		
手数料収入	136,500		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,030,001		
その他雑益	3,825,452	7,377,319	
経常収益合計			1,693,417,888
経常損失			△ 28,038,863
臨時損失			
固定資産除却損		363,065	363,065
当期純損失			△ 28,401,928
当期総損失			△ 28,401,928

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

（注1） 科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2） 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 28,401,928	
減価償却相当額	△ 538,193,406		
除売却差額相当額	－		
賞与引当増加相当額	9,473,029		
退職給付引当増加相当額	44,623,237		
小計		△ 484,097,140	
施設費収益相当額		－	
その他		1,550,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 510,949,068

（注3） 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	4,408,000
当期支出額	3,813,959

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計
当期首残高	16,133,125,000	16,133,125,000	1,565,831,274	△ 862,169,407	△ 37,700,775	665,961,092
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得			1,550,000			1,550,000
固定資産の除売却						
減価償却				△ 538,193,406		△ 538,193,406
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立						
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						
(2)その他						
当期純利益（又は当期純損失）						
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	1,550,000	△ 538,193,406		△ 536,643,406
当期末残高	16,133,125,000	16,133,125,000	1,567,381,274	△ 1,400,362,813	△ 37,700,775	129,317,686

区 分	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
当期首残高	140,931,811	100,575,116	1,971,710,526	△ 20,699,916	－	2,192,517,537	18,991,603,629
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							－
固定資産の除売却							
減価償却							△ 538,193,406
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
利益処分（又は損失処理）による取り崩し			△ 20,699,916	20,699,916		－	－
(2)その他							
当期純利益（又は当期純損失）				△ 28,401,928	△ 28,401,928	△ 28,401,928	△ 28,401,928
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 20,699,916	△ 7,702,012	△ 28,401,928	△ 28,401,928	△ 566,595,334
当期末残高	140,931,811	100,575,116	1,951,010,610	△ 28,401,928	△ 28,401,928	2,164,115,609	18,425,008,295

キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 315,878,857
人件費支出	△ 1,082,872,512
その他の業務支出	△ 231,991,328
運営費交付金収入	1,189,920,702
授業料収入	323,786,400
入学金収入	58,298,800
検定料収入	20,044,800
受託研究収入	80,277,911
補助金等収入	1,132,000
寄附金収入	4,902,339
預り収支差額	△ 3,795,883
その他の収入	9,624,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,448,538
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,003,412
施設費による収入	865,205
小計	△ 24,138,207
利息及び配当金の受取額	518,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,619,748
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 48,692,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,692,482
Ⅳ　資金増加額	△ 18,863,692
Ⅴ　資金期首残高	517,937,508
Ⅵ　資金期末残高	499,073,816

損失の処理に関する書類

（単位:円）

Ⅰ　当期未処理損失		△ 28,401,928
当期総損失	△ 28,401,928	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	28,401,928	
Ⅲ　次期繰越欠損金		－

重要な会計方針

当期より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、当該改訂が財務諸表に与える影響はありません。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年 ～ 47年
構築物	10年 ～ 50年
機械装置	1年 ～ 17年
工具器具備品	1年 ～ 5年
車両運搬具	3年 ～ 5年

リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ただし、当期については回収不能見込額がないため、計上していません。

（2）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度の賞与引当増加相当額から、前事業年度の同相当額を控除した額を計上しています。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

この外、本学採用職員（８名）については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていません。

4 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は400,506,146円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は85,019,940円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	499,073,816 円
資金期末残高	499,073,816 円

（2）重要な非資金取引

ア．ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,321,120 円
合　　計	3,321,120 円

イ．現物寄附による固定資産の取得

美術品・収蔵品	650,000 円
合　　計	650,000 円

3 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用	1,721,819,816	
（2）控除・自己収入等	△ 574,628,082	
業務費用合計		1,147,191,734
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		510,949,068
Ⅲ　機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	389,048,718	389,048,718
Ⅳ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		2,047,189,520

（注）公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

1　地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.366％で計算しています。

2　機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記

該当事項はありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

（2）金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券及び有価証券	50,000,000	48,570,150	△ 1,429,850
満期保有目的債券	50,000,000	48,570,150	△ 1,429,850

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しています。

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

9 その他の注記事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損損失	当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	13,656,909,835	-	-	13,656,909,835	1,233,264,875	475,768,814	—	—	—	12,423,644,960	
	構築物	236,087,580	-	-	236,087,580	39,266,397	15,706,560	—	—	—	196,821,183	
	機械装置	45,114,677	-	-	45,114,677	10,008,222	3,760,019	—	—	—	35,106,455	
	工具器具備品	267,003,037	-	-	267,003,037	117,823,319	42,958,013	—	—	—	149,179,718	
	計	14,205,115,129	-	-	14,205,115,129	1,400,362,813	538,193,406	—	—	—	12,804,752,316	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	30,154,354	730,400	-	30,884,754	12,451,181	1,642,841	—	—	—	18,433,573	
	構築物	805,862,403	-	-	805,862,403	101,693,039	40,677,221	—	—	—	704,169,364	
	機械装置	63,782,992	2,640,600	-	66,423,592	17,354,202	6,896,416	—	—	—	49,069,390	
	工具器具備品	639,143,212	3,321,120	14,514,720	627,949,612	269,287,484	94,763,108	—	—	—	358,662,128	
	図書	713,300,265	8,205,750	363,064	721,142,951	-	-	—	—	—	721,142,951	
	車両運搬具	10,783,582	-	-	10,783,582	7,193,980	1,723,008	—	—	—	3,589,602	
	計	2,263,026,808	14,897,870	14,877,784	2,263,046,894	407,979,886	145,702,594	—	—	—	1,855,067,008	
非償却資産	土地	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000	-	-	—	—	—	2,031,750,000	
	美術品・収蔵品	1,424,390,370	1,550,000	-	1,425,940,370	-	-	—	—	—	1,425,940,370	
	計	3,456,140,370	1,550,000	-	3,457,690,370	-	-	—	—	—	3,457,690,370	
有形固定資産合計	土地	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000	-	-	—	—	—	2,031,750,000	
	建物	13,687,064,189	730,400	-	13,687,794,589	1,245,716,056	477,411,655	—	—	—	12,442,078,533	
	構築物	1,041,949,983	-	-	1,041,949,983	140,959,436	56,383,781	—	—	—	900,990,547	
	機械装置	108,897,669	2,640,600	-	111,538,269	27,362,424	10,656,435	—	—	—	84,175,845	
	工具器具備品	906,146,249	3,321,120	14,514,720	894,952,649	387,110,803	137,721,121	—	—	—	507,841,846	
	図書	713,300,265	8,205,750	363,064	721,142,951	-	-	—	—	—	721,142,951	
	美術品・収蔵品	1,424,390,370	1,550,000	-	1,425,940,370	-	-	—	—	—	1,425,940,370	
	車両運搬具	10,783,582	-	-	10,783,582	7,193,980	1,723,008	—	—	—	3,589,602	
	計	19,924,282,307	16,447,870	14,877,784	19,925,852,393	1,808,342,699	683,896,000	—	—	—	18,117,509,694	
無形固定資産	ソフトウェア	571,515	-	-	571,515	571,515	-	—	—	—	-	
	計	571,515	-	-	571,515	571,515	-	—	—	—	-	
投資その他の資産	投資有価証券	50,000,000	-	-	50,000,000	-	-	—	—	—	50,000,000	
	敷金・差入保証金	361,000	-	-	361,000	-	-	—	—	—	361,000	
	計	50,361,000	-	-	50,361,000	-	-	—	—	—	50,361,000	

(2)たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券の明細 (単位:円)

区　分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債 石川県令和6年度第2回公募公債(グリーンボンド)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
貸借対照表計上額				50,000,000		

(4)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5)長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6)公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)引当金の明細

該当事項はありません。

(8)資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)資本剰余金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
地方公共団体からの贈与	1,283,714,053	－	－	1,283,714,053	
施設費	1,105,500	－	－	1,105,500	
運営費交付金等	53,547,100	900,000	－	54,447,100	美術品
寄附金等	87,129,217	650,000	－	87,779,217	美術品
目的積立金	140,335,404	－	－	140,335,404	
計	1,565,831,274	1,550,000	－	1,567,381,274	

(11)目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	1,116,239,800	1,115,339,800	900,000	1,116,239,800	-
合計	-	1,116,239,800	1,115,339,800	900,000	1,116,239,800	-

(12)-2 運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	1,106,459,632	1,106,459,632
費用進行基準	8,880,168	8,880,168
合計	1,115,339,800	1,115,339,800

(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細　　(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	小計		
施設整備費補助金	－	865,205	－	865,205	865,205	－	
合計	－	865,205	－	865,205	865,205	－	

(13)-2補助金等の明細　　(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
文化財保存学(日本画)研究助成金	(公財)芳泉文化財団	直接経費	－	132,000	－	－	－	132,000	－	(注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	
物価高に対する食の支援事業	(独)日本学生支援機構	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	(注1)
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	1,132,000	－	－	－	1,132,000	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	1,132,000	－	－	－	1,132,000	－	

(注1)当期交付決定額は、当期交付額と同額です。

(注2)補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額132,000円を含んでおりません。

(14)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	17,708,081	1	－	－
	非常勤	620,000	9	－	－
	計	18,328,081	10	－	－
教員	常勤	573,919,272	58	8,880,168	2
	非常勤	56,978,120	79	－	－
	計	630,897,392	137	8,880,168	2
職員	常勤	119,590,842	17	－	－
	非常勤	106,973,411	90	－	－
	計	226,564,253	107	－	－
合計	常勤	711,218,195	76	8,880,168	2
	非常勤	164,571,531	178	－	－
	計	875,789,726	254	8,880,168	2

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則 」に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの平均支給人員数です。

また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,943,064	
備品費	1,051,862	
印刷製本費	566,833	
水道光熱費	72,333,944	
旅費交通費	13,817,062	
通信運搬費	1,556,550	
賃借料	2,045,853	
保守費	4,171,977	
修繕費	1,288,766	
損害保険料	10,332	
諸会費	216,914	
報酬・委託・手数料	37,020,770	
奨学費	85,746,800	
減価償却費	37,821,028	
雑費	142,805	
図書費	564,977	268,299,537
研究経費		
消耗品費	10,533,092	
備品費	2,798,552	
印刷製本費	2,679,038	
水道光熱費	6,353,745	
旅費交通費	9,664,675	
通信運搬費	2,263,993	
賃借料	543,966	
修繕費	37,100	
損害保険料	50,210	
諸会費	1,305,977	
会議費	4,608	
報酬・委託・手数料	4,752,491	
減価償却費	132,000	
雑費	315,619	
図書費	2,217,110	43,652,176
教育研究支援経費		
消耗品費	5,831,999	
備品費	1,110,450	
印刷製本費	789,851	
水道光熱費	11,771,073	
旅費交通費	933,564	
通信運搬費	450,851	
賃借料	14,922,686	
保守費	303,600	
修繕費	176,000	
損害保険料	40,870	
諸会費	347,500	
報酬・委託・手数料	24,032,665	
減価償却費	7,787,321	
雑費	2,578,180	
図書費	2,158,692	73,235,302

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			
消耗品費		16,452,921	
備品費		3,985,161	
印刷製本費		709,548	
水道光熱費		50,424	
旅費交通費		6,942,599	
通信運搬費		182,682	
賃借料		1,493,140	
諸会費		85,850	
会議費		26,656	
報酬・委託・手数料		33,369,061	
減価償却費		284,830	
雑費		45,436	
図書費		576,377	64,204,685
役員人件費			
報酬		13,250,800	
賞与		5,077,281	
法定福利費		2,028,837	20,356,918
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	409,153,896		
賞与	164,765,376		
退職給付費用	8,880,168		
法定福利費	98,592,017	681,391,457	
非常勤教員給与			
給料	56,301,416		
賞与	676,704		
法定福利費	600,876	57,578,996	738,970,453
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	89,422,202		
賞与	30,168,640		
退職給付費用	1,829,000		
法定福利費	11,874,142	133,293,984	
非常勤職員給与			
給料	83,935,479		
賞与	23,037,932		
法定福利費	13,057,813	120,031,224	253,325,208

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

一般管理費		
消耗品費	10,165,445	
備品費	2,587,680	
印刷製本費	6,299,366	
水道光熱費	18,268,888	
旅費交通費	3,292,951	
通信運搬費	2,424,602	
賃借料	7,740,384	
福利厚生費	664,856	
保守費	66,308,026	
修繕費	3,578,564	
損害保険料	1,236,797	
広告宣伝費	2,805,000	
諸会費	2,563,779	
報酬・委託・手数料	24,921,182	
租税公課	4,024,600	
減価償却費	99,677,415	
雑費	2,214,348	
図書費	370,689	259,144,572
		1,721,188,851

(注)職員人件費の退職給付費用 1,829,000円は、本学採用職員の特定退職金共済制度への掛金払込額です。

(17)寄附金の明細

(単位:円、件)

区　分	当期受入額	件　数	摘　　要
金沢美術工芸大学	5,843,139	900	うち、現物寄附　940,800円　848件
合　計	5,843,139	900	

(18)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	－	14,233,339	14,233,339	－
(設立団体)	間接経費	－	2,846,661	2,846,661	－
独立行政法人	直接経費	－	14,653,570	12,258,646	2,394,924
・国立大学法人	間接経費	－	4,396,071	3,677,593	718,478
株式会社等	直接経費	889,014	21,660,090	21,640,699	908,405
	間接経費	－	4,332,014	4,150,333	181,681
その他	直接経費	403,788	16,046,807	15,969,287	481,308
	間接経費	－	3,209,359	3,113,097	96,262
合　計	直接経費	1,292,802	66,593,806	64,101,971	3,784,637
	間接経費	－	14,784,105	13,787,684	996,421

(19)共同研究の明細

該当事項はありません。

(20)受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種　目	当期受入額	件　数	摘　要
基盤研究(A)	(150,000) 45,000	1	
基盤研究(B)	(368,000) 110,400	2	
基盤研究(C)	(3,890,000) 1,167,000	4	
合　計	(4,408,000) 1,322,400	7	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

（単位:円）

区　分	金　額
現金	50,000
普通預金	499,023,816
合　計	499,073,816

②未払金

（単位:円）

区　分	金　額
人件費	10,030,016
業務費	27,058,567
一般管理費	27,192,148
資産	1,057,078
その他	81,556
合　計	65,419,365